

治山対策の推進

治山事業（公共）	69,694（71,994）百万円
うち、一般会計	59,736（59,736）百万円
うち、復興特別会計	9,958（12,258）百万円
農山漁村地域整備交付金（公共）	91,650（101,650）百万円の内数
林業成長産業化総合対策（非公共）	23,470（－）百万円の内数

対策のポイント

集中豪雨、流木等被害に対する山地防災力を高めるため、荒廃山地の復旧整備とともに、山地災害危険地区の重点的・集中的な復旧・予防対策、総合的な流木対策の強化による事前防災・減災対策を推進します。

<背景／課題>

- ・地震・集中豪雨等による激甚な山地災害による被害が各地で頻発しており、国民の生命・財産を守るための治山対策を推進する必要があります。
- ・山腹崩壊にとともない、斜面上の立木が崩壊土砂とともに流出する流木災害が顕在化しており、流域一体となった流木対策を推進する必要があります。
- ・「IPCC第5次評価報告書」においても、地球温暖化により極端な降水がより強く、頻繁となる可能性が高いことが指摘されており、山地災害の発生リスクが高まることが予測されていることから、気候変動適応策としての取組を推進する必要があります。
- ・東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生の取組の加速化を図るとともに、南海トラフ地震等による津波の発生に備え、これまで造成されてきた海岸防災林の機能の維持・強化を推進する必要があります。

政策目標

- 周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加（5.5万集落（平成25年度）→ 5.8万集落（平成30年度））
- 海岸林や防風林等の延長7,400kmの保全（東日本大震災に伴う津波により被災した海岸防災林約164kmについては、津波に対する被害軽減効果も考慮した復旧・再生を速やかに推進）

<主な内容>

1. 山地災害危険地区の密集地を対象に、効率的で精度の高い航空レーザ計測により崩壊地や崩壊危険地の詳細な把握・分析を行い、予防・復旧対策としての治山ダム工、山腹工、これらと一体となった森林の整備を組み合わせ、重点的・集中的な山地災害防止対策を実施します。

（山地災害重点地域総合対策事業の創設）

2. 上流から下流まで関係機関の連携を図りつつ、流木捕捉式治山ダム等の機能回復に必要な管理道の整備や、保安林整備の支障となる堆積流木の速やかな除去を実施します。

(復旧治山事業等の拡充)

また、漁場保全の森づくり事業においても、流木捕捉式治山ダム等の設置を可能とし、効果的な流木対策を実施します。

(農山漁村地域整備交付金(うち、漁場保全の森づくり事業)の拡充)

3. 被災後の山地を早急かつ着実に復旧させるため、災害関連緊急治山等事業(以下「災関事業」という。)の実施後、災関事業と一体的な計画に基づいて集中的な復旧・予防対策を実施します。

(緊急総合治山事業の創設)

4. なだれ危険箇所を的確に把握し、効果的・効率的ななだれ防止対策を実施するため、山地災害危険地区の調査と併せてなだれ危険箇所の調査を実施します。

(農山漁村地域整備交付金(うち、予防治山事業)の拡充)

また、設置から長期間経過し老朽化したなだれ防止施設に対し、効果的・効果的ななだれ防止対策を実施するため、新設と併せた既存施設の長寿命化対策を実施します。

(防災林造成事業の拡充)

5. 広葉樹の導入等により針広混交林へ誘導している林分において、13齢級以上の高齢級林分においても受光伐を実施します。

(保安林整備事業の拡充)

6. 平成29年7月九州北部豪雨により甚大な被害を受けた福岡県朝倉市等において、民有林直轄治山事業による集中的な復旧整備を実施します。

(民有林直轄治山事業の実施)

7. 山地防災情報を行政と地域住民が共有するための体制の整備や山地災害発生のおそれが高い山地災害危険地区等への標識の設置等を支援します。

(林業成長産業化総合対策の活用)

8. 東日本大震災の津波により被災した海岸防災林の復旧・再生や地震により被災した山腹崩壊地等の復旧整備を推進します。

(東日本大震災復興特別会計)

（お問い合わせ先：林野庁治山課（03-6744-2308（直））
林野庁業務課（03-3502-8349（直））

治山対策の推進（平成30年度予算概算決定の概要）

治山事業（公共） 697億円（720億円）
 うち、復興特別会計 100億円（123億円）
 農山漁村地域整備交付金（公共） 917億円の内数（1,017億円）
 林業成長産業化総合対策（非公共） 235億円の内数（-）

災害の多様化・激甚化

○豪雨災害



H29年 九州北部豪雨

- ・近年、集中豪雨が頻発し、激甚な山地災害が発生
- ・今後も、地球温暖化による、山地災害発生リスクの上昇が予測される

○流木災害



H29年 九州北部豪雨

- ・平成28年に相次いで上陸した台風や、平成29年九州北部豪雨等において、流木災害が発生
- ・度重なる豪雨や立木の大型化に伴い流木による被害が甚大となる傾向

○地震災害



H28年 熊本地震

- ・平成28年熊本地震では大規模な山腹崩壊が発生
- ・南海トラフ地震等による広域にわたる津波と地震動も予測される

○なだれ災害



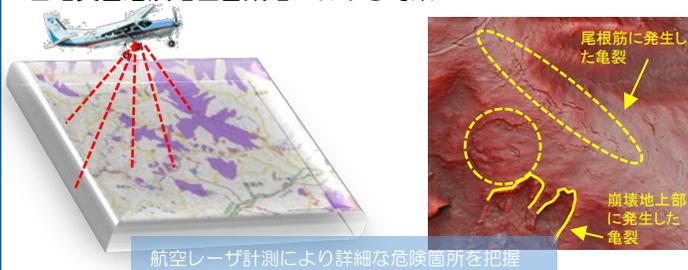
H29年 栃木県 なだれ災害

- ・日本の国土面積の半分以上が豪雪地帯に指定されており、毎年のようななだれによる被害が発生
- ・平成29年においても、3月に栃木県でなだれ災害が発生

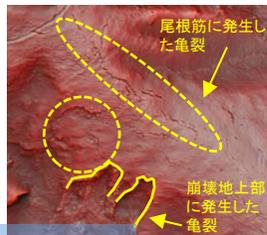
平成30年度予算概算決定の重点施策

○事前防災・減災対策の推進

＜山地災害危険地区密集地における対策＞



航空レーザ計測により詳細な危険箇所を把握



危険箇所の重点的・集中的な予防・復旧対策

- ・山地災害危険地区密集地を対象に、航空レーザ計測による崩壊地等の詳細把握と重点的・集中的な予防・復旧対策を実施

○流木災害への対策強化



- ・流木捕捉式治山ダムの機能回復に必要な管理道の整備を実施
- ・保安林内に堆積した流木を緊急的に除去

○「流木災害等に対する治山対策検討チーム」中間取りまとめにおける具体的対策

- ・流木捕捉式治山ダムの設置
- ・間伐等による根系等の発達促進
- ・流木化する可能性の高い流路部の立木の伐採 等

○効果的・効率的ななだれ対策



なだれ防止工の実施状況



老朽化したなだれ防止施設

- ・なだれ危険箇所の調査を行うとともに、なだれ防止林の造成やなだれ防止施設の長寿命化対策を実施

○激甚な災害からの早期復旧



H28年 梅雨前線に伴う豪雨



H29年 九州北部豪雨

- ・再度災害防止のため、災害関連緊急治山事業等と一体的に復旧・予防対策を実施
- ・豪雨により被災した地域において、大規模な崩壊地の復旧に新規着手するなど、民有林直轄治山事業による集中的な復旧整備を実施

○保安林の保全管理の推進



- ・高齢級林分における受光伐や海岸防災林の整備・保全を実施